



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 祝男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-5783-5500
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	122,504	15.7	16,847	26.2	17,633	22.1	11,632	22.3
26年3月期第1四半期	105,867	△2.6	13,347	△17.4	14,438	△12.4	9,508	△7.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 10,167百万円 (△23.8%) 26年3月期第1四半期 13,341百万円 (38.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	52.95	52.94
26年3月期第1四半期	43.28	43.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	390,526	273,001	69.8
26年3月期	405,092	267,951	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 272,555百万円 26年3月期 267,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	11.6	25,000	△5.3	25,000	△12.4	16,000	△18.4	72.83
通期	500,000	△1.5	45,000	0.7	45,000	△5.2	28,000	11.8	127.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想の第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。連結業績予想の修正については、本日（平成26年8月5日）公表いたしました「第2四半期累計期間の連結業績予想数値修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	222,000,000株	26年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,313,143株	26年3月期	2,312,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	219,687,326株	26年3月期1Q	219,690,279株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成26年8月5日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては景気の回復や企業収益の改善などの明るい兆しが見えているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部に見られるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。欧米においては、景気及び個人消費とも緩やかな回復傾向が見られました。

このような環境のなか、当社グループは、平成24年4月にスタートした中期計画のビジョン「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて「IP(Intellectual Property キャラクターなどの知的財産)軸戦略」を核とした様々な施策を推進しました。事業面では、コンテンツ事業において、国内のネットワークコンテンツと映像音楽コンテンツに加え、欧米のゲームソフトが好調に推移しました。また、国内のトイホビー事業において、定番IP商品や新規IP商品が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高122,504百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益16,847百万円(前年同期比26.2%増)、経常利益17,633百万円(前年同期比22.1%増)、四半期純利益11,632百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

〔セグメント別業績〕

〔トイホビー事業〕

トイホビー事業につきましては、国内において、「機動戦士ガンダム」や「烈車戦隊トッキュウジャー」、「仮面ライダー鎧武/ガイム」などの定番IPや、新規IP「妖怪ウォッチ」や女兒向けIP「アイカツ!」などの商品が、各事業を横断する展開により好調に推移しました。このほか、乳幼児層や大人層に向けた商品展開を強化するなどのターゲット拡大に向けた取り組みを行い、国内の各ターゲット・市場における「圧倒的No.1戦略」を着実に推進しました。

海外においては、欧米地域では「Power Rangers(パワーレンジャー)」シリーズの商品が堅調に推移しました。アジア地域においては、日本と連動した展開により、玩具やプラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具、カード商材などが人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は46,546百万円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益は3,945百万円(前年同期比106.2%増)となりました。

〔コンテンツ事業〕

コンテンツ事業につきましては、国内において、ソーシャルゲームやスマートフォン向けアプリゲームの主力タイトルが安定的に推移するとともに、「ジョジョの奇妙な冒険 スターダストシューターズ」、「ONE PIECE(ワンピース) トレジャークルーズ」などのアプリゲームの新規タイトルが好調に推移しました。

また、映像コンテンツと音楽コンテンツの連動展開を行っているIP「ラブライブ!」や「機動戦士ガンダムUC(ユニコーン) episode7「虹の彼方に」」など映像音楽コンテンツが好調に推移し業績に貢献しました。

海外においては、欧米で前連結会計年度に発売したゲームソフト「DARK SOULS(ダークソウル)II」がPC版を中心に好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は65,708百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は13,359百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

〔アミューズメント施設事業〕

アミューズメント施設事業につきましては、店舗への人員配置や集客施策を強化するなど事業立て直しに向けた各種施策を進めるとともに、IPの世界観を体感できる差異化した店舗展開などを推進しましたが、既存店売上高が前年同期比91.0%と前年実績を下回りました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は12,907百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント損失は616百万円(前年同期は705百万円のセグメント損失)となりました。

平成26年6月30日時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
235店	1,049店	4店	1,288店

[その他]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、コンテンツ、アミューズメント施設の各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は6,803百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は570百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,566百万円減少し390,526百万円となりました。これは主に商品及び製品が3,903百万円、流動資産のその他に含まれる未収還付税金が2,015百万円増加しましたが、現金及び預金が5,833百万円、受取手形及び売掛金が11,297百万円、流動資産のその他に含まれる有価証券が3,983百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19,615百万円減少し117,525百万円となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる預り金が7,841百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4,926百万円、法人税等の支払い等により流動負債のその他に含まれる未払法人税等が6,113百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が8,530百万円、賞与の支払い等により流動負債のその他に含まれる未払賞与が7,907百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,049百万円増加し273,001百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が701百万円、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が508百万円減少しましたが、配当金の支払額5,055百万円があったものの、好調な四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が6,539百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.0%から69.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内景気動向の一部に明るい兆しはあるものの、消費税増税の消費への影響や欧米の景気動向など、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、不透明な状況が継続すると想定されます。

このような状況下、当社グループは、平成27年4月よりスタートする次期中期計画に向け、現中期計画の成果と課題を踏まえ、中長期的なグループの成長のための基盤の整備や強化に取り組めます。事業面では、好調なトイホビー事業の国内展開とコンテンツ事業につきましては、さらなるシェア拡大を目指し「IP軸戦略」を強力に推進します。一方、厳しい状況のトイホビー事業の欧米地域、アミューズメント施設事業につきましては、事業の安定基盤構築のための施策を推進します。また、当社グループの主力IP「機動戦士ガンダム」シリーズの35周年プロジェクトを始動。新作映像作品を中心に、グループを横断して商品・サービスやイベント展開を行い、中長期的にIP価値の最大化をはかります。

トイホビー事業につきましては、国内においては、「機動戦士ガンダム」、「スーパー戦隊」、「仮面ライダー」、「プリキュア」、「アイカツ!」など人気IPシリーズの安定的な展開により、事業基盤をさらに強化してまいります。また、小学生男児向けや大人層向けIPなど、IPラインナップの拡充をはかり、様々なターゲットへ向けた商品・サービスを投入し、国内圧倒的No.1のポジションを目指してまいります。海外については、欧米地域においては、主要IPの「Power Rangers(パワーレンジャー)」シリーズに加え、新たなIP商品を投入することにより、複数IPによる安定的なポートフォリオ展開を目指します。また、組織体制や収益構造の抜本的な改革を進め、欧米地域における事業の基盤構築を行います。アジア地域においては、日本で人気のプラモデルや大人向けのコレクション性の高い玩具、カード素材などを中心に、IPラインナップや展開地域の拡大をはかり、日本と連動した展開による成長を目指してまいります。

コンテンツ事業につきましては、IPを軸に、様々なカテゴリーに向け商品・サービスを提供する「IP軸戦略」をさらに強化するために、環境変化や新たな出口へのスピーディな対応を行うほか、新規IPの創出・育成を強化します。また、商品・サービスとコンサートやライブイベントの相乗効果など、バーチャルとリアルの融合で生まれる新たな付加価値の創造やIP価値最大化に取り組めます。

ネットワークコンテンツでは、ユーザー嗜好の変化に対応した新規タイトルの投入や既存タイトルのタイムリーな更新により、安定的な展開を推進します。家庭用ゲームソフトでは、旬のIPを活用した国内向けタイトル、ワールドワイドで投入するタイトル、ネットワーク機能を活用したタイトルをバランスよく展開するとともに、IP軸戦略の新たな出口として新規プラットフォームへの対応を行います。業務用ゲーム機では、ユーザーに支持される業務用ゲーム機・景品の開発・販売を推進します。映像音楽コンテンツでは、多彩な新作パッケージソフトの販売に加え、映像作品発の新規IPの創出にも取り組めます。

アミューズメント施設事業につきましては、国内においてIPの世界観を体感できる店舗展開や、業務用ゲーム機事業などグループ事業との密接な連動など、当社グループならではの展開をはかります。これに加え、テーマパーク事業や新業態への挑戦など、新たな事業の柱の構築を目指します。

今期の見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間の実績ならびに各事業の直近の事業動向を踏まえ、平成26年5月8日に公表しました第2四半期連結累計期間の予想数値を下表に記載のとおり修正いたします。

なお、通期の業績予想数値につきましては、第3四半期連結会計期間以降に大型商戦である年末年始商戦を控えていること、さらには変化が激しい市場環境が継続していることを踏まえ、修正は行っておりません。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	235,000	20,000	20,000	12,500	56円 90銭
今回修正予想 (B)	255,000	25,000	25,000	16,000	72円 83銭
増減額 (B-A)	20,000	5,000	5,000	3,500	—
増減率 (%)	8.5	25.0	25.0	28.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	228,528	26,389	28,553	19,607	89円 25銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が47百万円増加し、利益剰余金が37百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,403	125,569
受取手形及び売掛金	76,587	65,289
商品及び製品	15,276	19,180
仕掛品	23,274	23,803
原材料及び貯蔵品	6,463	6,191
その他	31,987	31,172
貸倒引当金	△594	△584
流動資産合計	284,398	270,622
固定資産		
有形固定資産	51,972	51,283
無形固定資産	10,145	10,269
投資その他の資産		
その他	59,592	59,290
貸倒引当金	△1,015	△938
投資その他の資産合計	58,576	58,351
固定資産合計	120,694	119,904
資産合計	405,092	390,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,625	46,698
短期借入金	5,501	5,289
引当金	3,553	2,012
その他	59,454	46,714
流動負債合計	120,134	100,715
固定負債		
引当金	263	186
退職給付に係る負債	8,062	8,089
その他	8,680	8,534
固定負債合計	17,006	16,810
負債合計	137,141	117,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,245	52,245
利益剰余金	214,416	220,955
自己株式	△2,390	△2,393
株主資本合計	274,271	280,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,226	5,525
繰延ヘッジ損益	194	△161
土地再評価差額金	△5,743	△5,743
為替換算調整勘定	△5,145	△5,653
退職給付に係る調整累計額	△2,282	△2,218
その他の包括利益累計額合計	△6,749	△8,252
新株予約権	44	44
少数株主持分	385	401
純資産合計	267,951	273,001
負債純資産合計	405,092	390,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	105,867	122,504
売上原価	62,764	72,183
売上総利益	43,102	50,320
販売費及び一般管理費	29,754	33,473
営業利益	13,347	16,847
営業外収益		
受取配当金	343	358
為替差益	363	—
持分法による投資利益	123	327
その他	347	266
営業外収益合計	1,177	953
営業外費用		
為替差損	—	57
その他	86	110
営業外費用合計	86	167
経常利益	14,438	17,633
特別利益		
投資有価証券売却益	11	331
その他	24	28
特別利益合計	35	359
特別損失		
減損損失	—	94
投資有価証券評価損	9	—
その他	5	35
特別損失合計	15	129
税金等調整前四半期純利益	14,459	17,863
法人税等	4,898	6,195
少数株主損益調整前四半期純利益	9,560	11,667
少数株主利益	52	35
四半期純利益	9,508	11,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,560	11,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	△711
繰延ヘッジ損益	152	△354
為替換算調整勘定	2,712	△504
退職給付に係る調整額	—	63
持分法適用会社に対する持分相当額	23	7
その他の包括利益合計	3,780	△1,499
四半期包括利益	13,341	10,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,251	10,129
少数株主に係る四半期包括利益	89	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,341	55,184	12,935	103,461	2,405	105,867	—	105,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,692	1,867	14	3,574	3,814	7,388	△7,388	—
計	37,034	57,051	12,950	107,036	6,219	113,255	△7,388	105,867
セグメント利益又は 損失(△)	1,913	12,092	△705	13,300	422	13,723	△375	13,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△375百万円には、セグメント間取引消去256百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,136	62,760	12,883	119,780	2,723	122,504	—	122,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,409	2,947	24	5,381	4,079	9,461	△9,461	—
計	46,546	65,708	12,907	125,161	6,803	131,965	△9,461	122,504
セグメント利益又は 損失(△)	3,945	13,359	△616	16,689	570	17,259	△412	16,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△412百万円には、セグメント間取引消去172百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。